

令和6年度 千歳市市民評価会議議事録

会議名	市民評価会議（第5回）		
日時	令和6年7月3日（木）14:00～17:00	場所	市役所第2庁舎2階 会議室5・6
出席者	市民評価委員 7名、アドバイザー 1名、説明者 8名、事務局 3名		

評価対象 施策	(1) 交通安全対策の充実 (2) 防犯対策の充実 (3) 開かれた行政の推進
会議概要	3施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。

ヒアリング・評価内容

<p>(1) 交通安全対策の充実</p> <p>① ヒアリング</p> <p>【委員A】 学校教育における交通安全教育施設の利活用について、市内小・中学校において、該当施設の利用状況について示していただきたい。また、リニューアル後、該当施設の利用実績はどのように推移しているのか示していただきたい。</p> <p>【説明者】 学校教育における交通安全教育施設の利活用について <小・中学校の利用状況> 交通安全教育施設（交通公園）では、交通安全教育指導員による歩行者としての交通安全ルールや自転車の安全な乗り方などについて、主に小学校に授業の一環として、交通安全教室を実施しております。 （小学校の交通安全教室実施状況）※交通公園で実施した実績 令和4年度：16回、398人 令和5年度：21回、518人 なお、中学校については、交通安全教室は実施しておりませんが、自転車通学を行っている中学校（4校）に出向き、自転車の安全な利用について啓発を行っております。</p> <p><リニューアル後の利用実績推移> 令和4年度：18,497人 令和5年度：18,549人</p> <p>【委員A】 交通安全指導員の配置について、交通安全指導員の現状の配置数と充足率はどのようになっているのか示していただきたい。今後の担い手の育成についての方針を伺いたい。</p> <p>【説明者】 交通指導員（以下「指導員」という。）は、児童等の登校時における交通安全の確保並びに市民の交通安全思想の普及啓発を図るため、登校時の交通安全指導（郡部を除く）のほか、市が実施する交通安全に関する事業の推進などを行っております。 令和5年度は、小学校14校区に20名を配置しておりますが、年度途中及び年度末に4名の退</p>
--

職者があったことから、年度末の在籍者は16名で定数に対する充足率は90%となっております。

また、市では、児童の安全確保を図る観点から、学校や町内会などから寄せられる通学路上の信号機や横断歩道設置を含む交通規制等要望について、毎年、北海道公安委員会に対し、交通規制等要望を行うとともに、登校時の更なる交通安全対策向上を図るため、令和6年度以降、指導員1名体制の学校区（8校区）について、より多くの危険箇所へ指導員を配置できるよう各学校区の配置定数を2名体制とする年次計画を立てております。

今年度は、2校区（桜木小・緑小）の定数をそれぞれ1名増員し、全体で22名の配置を予定しており、令和6年6月までに新たに3名を任用した結果、現在の在籍者は19名で、充足率は86.4%となっております。

今後の担い手の育成についての方針についてですが、交通指導員の業務内容は、各校の登校時間帯に併せて毎朝1時間程度（7時～8時台の時間帯）の登校指導や4期毎に行う交通安全運動の街頭啓発などで、報酬は1時間当たり千円（有償ボランティア）となっており、現役を退いたシニア世代の方が主な担い手となっている状況であります。

現在任用している交通指導員の平均年齢は、70.4歳となっており、高齢化や欠員による人材確保が課題となっていることから、随時、広報等で募集を行うことはもとより、学校や地域の方などによく連携を図りながら人材確保に積極的に取り組んでまいります。

【委員A】

小学校の利用校数は把握しているか。

【説明者】

小学校2年生は全校行っている。

【説明者】

小学校1年生から4年生までを主に指導対象としているが、各校とも2年生は必ず交通公園で実地し、交通ルールを学んでいただくというメニューにしている。1年、3年、4年生については、各学校に赴いて学校と調整をしながら行っている。

【委員B】

エジシカの事故が増えている。千歳市は全道で3番目に多いとのこと。指標の交通事故件数にはこうした事故については含まれているか。

【説明者】

人身事故だけを数値化しているため、自損事故は含まれていない。

【委員B】

数値が良くないのは、そういったことが原因の一つにあるのかなと思った。なお、苫小牧市が1番、釧路が2番、千歳が3番と聞いている。環境課と連携してもよいかと思った。

それともう一点、免許返納時にタクシー券を配布するのは良いことだと思った。ちなみに以前はコミュニティバスも利用しやすかったのだが、復活はしないのか？

【説明者】

交通政策課が所管する事業であるが、復活に向けた庁内での協議は行われていない。

【委員B】

郡部の人はあるとありがたいのではないかとと思う。

次に、公安への要請活動についてであるが、右折用信号機の要請も入っているのか。千歳市は右折用信号機が少ない印象である。

【説明者】

団体等から要請があれば行う。今年の右折用信号機についての要望は1件である。

【委員B】

ラピダスの関係から交通量も増え、必要になるのではないかとと思った

【委員C】

各種団体からの要望を受けているが、その結果、実現件数は何件か。

【説明者】

令和5年度は46件のうち3件が実現した。1件目は東大通の押しボタン信号機をLEDに変更した。2件目は向陽台の歩行者用信号がついていないところへの設置(2台)。3件目はみどり台の一時停車線を設置。交差点が見えにくく事故が多かった。

令和3～4年度の要望時は1件も叶わなかったのが令和5年度の3件は多い方だと思う。

【説明者】

全国的に人身事故の件数は減少気味。事故が多かった時代には危険な場所に横断歩道や信号の設置については多く実施されていた。現在は標識などを多く整備しようという方針ではあるが、北海道の予算等により実現されることが少ない。みどり台は通学路でもあったため新設された経緯があるが、時代背景からすると新設は難しい状況になっている。市道の対策は市の権限で看板等の設置ができるため、適宜実施している。

【委員C】

緑小学校周辺のゾーン30については要望があったのか。

【説明者】

ゾーン30が導入されたときにモデル地区として取り組んだ場所である。ゾーン30を生活道路にも適用させようとする法改正も予定されているため、この数年ゾーン30の要望については上がっていない。

【委員D】

高齢者の自主返納サポートは令和4年度からタクシーハイヤー、令和5年度から介護タクシーにも導入されたが、その経緯については市民からの要望によるものなのか。

【説明者】

市民の要望と議会からの要望があった経過がある。

【委員E】

自主返納サポートの数字について、1年間1回限りの補助であるか。

【説明者】

そのとおりである。

【委員E】

1年間で100名以上が返納しているということか。

【説明者】

75歳以上の単年度の返納者数である。

【委員E】

自転車のヘルメット着用の啓発については子どもたち以外にもしているのか。

【説明者】

交通安全機関等を活用し、街頭啓発している。道の駅で5月頃に関係機関等が集まって行っており、企業の協力を得ることもある。四季ごとに3～4か所を実施しているほか、高校でも実施している。

【委員E】

歩行者優先の状況であるにもかかわらず、子どもたちには手押し信号は車がないときに押しましよう指導している実態があるようだが、その指導でよいものか。

【説明者】

道路を横断するときは、車が途切れてから渡りましようという指導をしているため、ボタンを押すタイミングもそうしているのかもしれない。

【委員E】

車の通りが多い道路だと流れが切れるまで延々と待たないといけない。子どもたちに教えるのは難しいと感じる。

【委員F】

指標にある交通事故の件数は人身事故か。2件という目標値の根拠は何か。

【説明者】

人身事故である。各年度で140件くらい人身事故が発生しており、1,000人あたりの数字にするため97で割ったものが「3」。

【説明者】

これまでの実績（令和元年度）を踏まえ、全体で20数%程度削減していこうとするものである。「2」は小数点を切り上げている数字であり、小数点以下の部分での動きがある。

【委員F】

事故件数には千歳市民以外の方が千歳市内で事故を起こした件数も入っているのか。

【説明者】

観光客なども入っている。具体的な事故件数は把握していないが、外国の方の事故も発生しているということを警察から聞いている。

【委員F】

千歳市民以外も市の目標にしているのであれば、それに向かった取り組みをするのかと思って質問した。

また、バス利用券の申請者数の指標の基準となっているものは何か。返納予定者数の算出はどのように計算しているか。

【説明者】

令和元年を基準として、令和12年度までに数字を倍増させていくという考え方で設定している。

【委員G】

事業の3つ目、指導員配置経費は予算が多くなっているが、指導員の増員を見込んでいるものか。

【説明者】

そのとおりである。

【委員G】

方向性は維持で良いか。

【説明者】

維持で良い。

② 評価

【アドバイザー】

指標の数値が小数点以下が切り上げになっているのは見直した方が良い。

【事務局】

表示に誤りがあった。令和元年度の現状値が2.36、令和3年度実績が1.58、令和4年度実績が1.69となっている。令和12年度目標値は1.8である。

【委員G】

「維持」でよろしいか。

—意義なし—

(2) 防犯対策の充実

① ヒアリング

【委員A】

野外等公共空間における防犯カメラの設置について、近郊自治体において公共施設や町内会において、犯罪の抑止および防犯活動を補完する目的で設置運用もしくは設置費用の助成を実施している事例があるが、市の方針について伺いたい。

【説明者】

札幌市や恵庭市では、設置費用の助成を行っていることを認識している。

防犯カメラの設置や利用につきましては、犯罪の抑止や事故の早期対応などの効果が期待される一方、国の法令等による規制がなく、防犯カメラの設置に当たっては、設置者において個人情報の適切な取扱いが必要となるほか、土地や構造物に備え付けるときの所有者からの使用許可やカメラの映像に個人の住宅などの私的空間が映り込まないように配慮が必要となるなど、プライバシーの保護や近隣とのトラブル防止の観点から慎重な運用が必要となっている。

札幌市や恵庭市など、設置をしているところもあるが、それぞれ防犯カメラの設置に至るまでの経緯や、あるいは地域性、設置の目的はそれぞれ同じ自治体がやるにしても背景が違うという風に考えている。そういった地域の防犯事情、市の状況等も踏まえながら、防犯カメラの円滑な運用の在り方に関して他市の状況を含め情報収集を行うとともに、地域の防犯状況などを踏まえながら、本市の対応についてよく調査研究を進める方針としている。

【委員A】

札幌市が北海道警察の方でカメラを設置していて、札幌市が町内会に防犯カメラの設置助成を行っている。恵庭市も町内会に助成している。

設置したから犯罪が減ると思っていないが、今後、人口増が想定される中で、こういったニーズは増えると思うことから、検討し続けることが必要かなと思う。

【委員G】

市民要望はあるのか。

【説明者】

すすきののような繁華街に設置するものと、住宅街に設置するのでは目的が違うと考えており、繁華街は犯罪の抑止、住宅街は子供たちの安全安心の確保と考える。一方で、防犯カメラに対する意識として、例えば自分の家が映っているとプライバシーの関係を懸念されたりなど、難しい課題があると考えます。

【委員E】

防犯カメラの設置について市民からの要望などは上がっていないのか。

【説明者】

4年前に9団体から議会・市役所に陳情が上がってきた。その時には議会で不採択となっている。今年も3団体から要望が上がっていた。

【委員E】

防犯対策で新聞を配布しているようなものがあつたが、SNS等では行っていないか。

【説明者】

この取り組みは防犯協会を実施しているものである。警察ではSNSなどでも配信しており、市でもそれを受けて発信している。

【委員G】

事業名3番目の街路灯・防犯灯維持管理経費は予算が大きいですが、どちらの費用が多いのか。

【説明者】

昨年度決算額は約1億3千万円である。そのうち街路灯の電気料が約9,800万円、防犯灯が約3,200万円である。

【委員C】

防犯団体の活動回数について、特殊詐欺に対する啓発活動を行っているが、被害額が大きいため、もっと前面に出してもいいのではないかと。

【説明者】

特殊詐欺、ロマンス詐欺などが流行っており、被害も多く社会問題化している。高齢者を対象にした出前講座などで注意喚起に取り組んでいる。今後も時代の流れや課題にあわせた対応を行っていく必要があると感じている。

【委員F】

交番設置の要望についてはどのような状況か。

【説明者】

長都駅前交番のことと思うが、長都地区の住宅の広がりにより、議会と共に道警本部へ要請しているが、全道的にもかなりの件数の要望があるようであり、実現していない。

【委員E】

防犯団体等の活動回数について、50回を目標とした理由と回数が増えることを評価するという考えについて教えてもらいたい。

【説明者】

50回の根拠は、令和元年度の現状数を維持するというものである。50回が妥当か否かは不明である。また、特殊詐欺被害の防止活動として、年金支給日にATMなどで啓発をするなどしている。

【アドバイザー】

年金支給日に啓発場所は1か所で行っているのか。

【説明者】

支給月ごとに場所を変えて行っている。

② 評価

【委員F】

「千人当たりの」指標について、小数点以下を表示するよう修正が必要である。

【事務局】

修正する。

【アドバイザー】

指標の扱い方や計算の仕方については、もう少し工夫をしていただいた方がいいのかもしれない。

【委員G】

街路灯の金額が増額するのはやむを得ない。

「維持」でよろしいか。

一意義なし

(2) 開かれた行政の推進

① ヒアリング

【委員A】

市民の意見を聴く事業数を指標として設定しているが、指標とした経緯を伺いたい。

【説明者】

施策の目指すことにある市民の意向を把握するのを数値化するのは難しいところであり、また、機会の充実を図るところから、それを踏まえ、市民の意向を把握するためには、行政に係る意見等を伺うために多様な広聴機会を設けることが重要と考えており、このことから、指標の設定の際に市民の声を聴く事業の事業数を採用したものである。

市民から届けられる意見等は、要望や提案、苦情など多岐にわたっており、これらの件数の増減をもって「市民意向の把握」の度合いを測ることは適当ではないと考えている。

このため、施策「開かれた行政の推進」においては、「市民の声を聴く機会の確保・充実を図る」ため、現状の7つの市民の声を聴く事業を基準として、適切に実施することを指標としている。

【委員A】

これだと必ず100%になると思う。ただ、代替案があるかという点難しい。

【説明者】

ご意見も年によってばらつきがある。その時の社会状況によって内容も変わる。

【委員A】

7つの事業の件数も考慮しないと指標として機能しないのではないかと。見解を伺いたい。

【委員B】

本施策に広報は入っていないのか。広聴は充実している感じはするが、コミュニティFMなど広報の充実につながる話題はあるのか。

【説明者】

広報に関する施策は別施策になる。FMについては、他課で検討していたと思うが、行うまでには至っていない。

【説明者】

恵庭市のほうで、放送内容の募集をしたり、「さっぽろ村ラジオ」はあったりする。

【委員B】

出前講座についての発信は、どこが担当課か。

【説明者】

出前講座の所管は生涯学習課が担当している。

【委員B】

生涯学習で出前講座の施策があった。5人集まらなければ講座が開催できない。出前講座の情報発信などはあるのか。

【事務局】

市長の出前講座は秘書課などからも周知をしている。

【委員E】

ファイリングシステムは市独自のものなのか。道内他の自治体でも同じようなものなのか。

【説明者】

千歳市はイトーキが始めた文書管理方法を導入した経緯がある。どのように公文書管理方法を取るかは各自治体にゆだねられている。本市のようなファイリングシステムを導入しているところは少ないと思う。本ファイリングシステムのメリットは、検索システムに優れているところである。デメリットとしては、検索システムを維持するため文書管理が大変というところである。当課では、庁内全体の文書管理レベルを維持するため巡回点検を実施している。

【委員G】

ファイリングシステムの目標値について、なぜ令和12年度に100%を目指していないのか

【説明者】

実際のところ優良評価になるかどうかは各課、職員、現場によるところが大きい。現状値を踏まえ、現在の目標値とした。優良評価となった課について、次年度巡回点検対象から免除するという仕組みにしたことで、徐々に推進がされてきていると感じている。

【委員G】

優良なセクションとそうではないセクションの業務効率の違いはあるか。

【説明者】

必要な書類が出てくるスピードはかなり違うと思われる。

【委員G】

各セクションの残業時間と優良率の相関を取ると業務効率の違いが見えてくる気がする。

【説明者】

このファイリングシステムについては、紙ベースの公文書管理が良いかどうかという議論を現在行っており、今後、DXが進み、紙での保管がデジタルに変わってくると業務効率にも変化があると思われる。

【委員F】

要覧ちとせはホームページで概略版や子ども向け版などを作成するなど今後の展開の工夫はあるか。

【説明者】

あると良いと思うが、作成に当たっては、各企業や自衛隊などたくさんのデータを集め、この要覧ちとせの形にしていくためには職員数が必要であり、その確保が難しいため、現在の状況となっている。

【委員D】

紙媒体で作成しているが、データ化や冊子の有料化などについては今後どのようにしていく予定か。

【説明者】

今まで無料のものを有料で頒布することも難しいところがある。費用対効果を踏まえて冊数を減らしてきた経緯はある。一方で冊子の要望は高年齢層からも高い。

【委員E】

ずっとアーカイブは載せることは考えているか。

【説明者】

ホームページの容量にもよるが、できるだけ載せるようにしたい。

【委員F】

平成30年まちづくりアンケートで、市民の意見が充実しているについて、60%くらいなので、市民の意見を聴く指標について、より良い指標について検討していただきたい。

【委員G】

4番目の文書管理経費について、内訳では一番経費がかかっているものは何か。

【説明者】

一番は郵便料である。市役所全体の郵便を一手に引き受けている。その他では、市役所全体のコピー機のリース契約金である。

【委員G】

本事業はDXが進めば恩恵が大きい事業であると感じる。

【説明者】

経費の削減につながると考える。人員の削減にもつながる。DXについては別施策で推進している。

【アドバイザー】

ファイリングシステムについて、自治体で適切な管理、廃棄で導入されたものだったと記憶している。一方で、札幌市のファイリングでは、業務の見積・実施・完了・契約・支払いのチェック体制が厳しく行っている。千歳市での職員のコンプライアンスについてはいかがか

【説明者】

ファイリングは時系列になっているので流れはわかるようになっているほか、監査事務局による契約に関する監査を行っている。

【委員G】

実地検査の検査項目はどの様なものか。

【説明者】

基準に沿っているか、ラベルの表示が中と外で合致しているか、押印の状況、クリップ止めの有無、色など30~40項目くらいある。

【委員G】

これは市長によるトップダウンの施策か。

【説明者】

どちらでもあると言える。いずれにしろ、公文書の紛失はあってはならないことであるため、重要な施策であると認識している。

【委員G】

建築や土木など、文書管理システムがそぐわない部署もあるのではないか。

【説明者】

建築の図面自体は別保管である。建築確認申請などは対象である。

② 評価

【委員A】

維持でいいと思うが、指標が適正に評価できないため、判断が難しい。以前は市民アンケート調査で満足度を指標としていた。

【事務局】

第7期総合計画からは、毎年測れるものを指標と設定した経過がある。

【委員A】

広報広聴モニターの評価において定量的に評価できれば指標化できるのではないか。

【委員F】

市民アンケートでは市民の意見を聞いていると感じている方の割合がさほど大きくない。本施策の推進は重要である。

【委員G】

「維持」でよろしいか。

—意義なし—